

平成 14 年度事業報告書

特定非営利活動法人ディージャーシー基礎研究所

I 事業期間

平成 14 年 6 月 10 日 ～ 平成 15 年 5 月 31 日

II 事業の成果

1. 未来農業集団

IT を積極的に取り入れた新しい農業経営を開拓する未来農業集団は、芽室町（北海道十勝）の先進的な 7 戸の農業者によって 2000 年 12 月に設立されました。携帯情報端末を駆使して農場から直接入力した作業日誌を公開したり、Web カメラで農作業のようすを仮想体験できるサイトを運営するなど、生産者と消費者の相互理解に貢献しています。

当法人は、主として IT 関連と特に農繁期の運営を支援しています。

2. 街路樹剪定枝葉の有効利用の推進

街路樹や庭木などの剪定枝葉は極めて多量に発生する廃棄物でありながら、そのほとんどが焼却処分されています。ごみの減量化のため、一部の地方自治体では堆肥化を試みっていますが、一般的な有機質資材に比べて特に優れた性質があるわけではないため、需要不足が深刻です。これは、剪定枝葉の管轄が造園や土木などの非農業系部署であるため、処理技術に対する認識が不十分であり、処理法が不適切なことが原因の一つと考えられます。



一般にペットボトルや食品トレーなどのリサイクルは、ごみを減量するために多量のエネルギーを費やしてやむなく行っています。それに対して、剪定枝葉は適切に処理すれば、野菜や花卉の栽培などの生産活動へ積極的に利用することができる、まさに未利用資源です。また、資材の輸送にかかるエネルギーやトラックの排ガスによる大気汚染などを考えれば、資材はできるだけ同じ地域内で流通、消費させること（地産地消）が大切です。

当法人では、剪定枝葉の処理技術の向上のため京都府立大学との共同研究を推進するとともに、有用技術の特許化を支援しました。今後は、処理資材の地域内流通を促進するための産官学民が連携したシステム作りとその普及支援を行っていく予定です。

3. サイファーズ・ファッションショー

サイファーとは、「電腦」を意味するサイバー “Cyber” と「農家」を意味するファーマー “Farmer” を合成させた造語「電農」 “Cyfar” のことです。新規就農のハードルの一つで

ある心理的側面が、農業につきまとう「きつい、きたない、危険」という 3K イメージです。このイメージを、IT の持つ先端技術イメージによって一気に変えようという目論見で作られた言葉がサイファーです。したがって、サイファーという言葉を用いる際は、同時に「格好良い農業」あるいは「格好良い農家」という意味を含んでいます。

当法人が企画したサイファーズ・ファッションショーは、無線ネットワークインフラやウェアラブル PC などの最先端の IT を農家のファッションとして取り入れることで、農業のイメージを向上させるとともに、先端技術の新たな利用法を提案するものです。

ファッションショーには未来農業集団、中央農業総合研究センター、多摩美術大学、大阪大学、そして和歌山大学と近畿大学の共同チームが参加し、第 14 回農業情報ネットワーク全国大会 in 福井（2002 年 11 月 15 ～ 17 日）の最後を飾りました。



4. 田園都市空間博物館

日本農業の存在価値として、わが国では単に食糧生産のための場のみならず、周辺環境の保全、涵養、都市住民の精神的憩いなど、様々な多面的機能を有するとしています。これらの点が、価格面による国際競争力の低さを補って余りあるものとして、農村と農業を健全な形で保全していく論拠とされています。

このため、農林水産省では、平成 11 年より「田園空間整備事業」を推進し、現在全国で約 50 箇所の田園空間モデル地域を指定し、美しく、しかも資源として高度に利用可能な農村地帯の整備を行っています。

当法人がその支援活動の先鞭をつけた北海道十勝地方もまた、第 1 期指定をされた地域です。当初、事業の完成が本年度とされていましたが、事業の大きさに比して実施体制が整わなかったこともあり、事業実施地域の住民への PR すら十分になされない状況を根本的に打開すべく、官主導から脱却し、NPO や市民組織の支援を得るため、2 年間の事業延長が決定されました。



この決定を受け、仕上げの 3 年間で当法人の企画力、現在支援している未来農業集団の活動を核として、事業の再編成を行うこととなり、今後 3 年間に及ぶ計画のロードマップの作成、実施を任されました。3 年計画の 1 年目の本年度は、事業を住民に広く認知していただくためのアイデンティティ確立を主題とし、(株)日本経済広告社、多摩美術大学情報デザイン学科の協力を得て、事業の愛称を“A・MUSE”とし、その親しみやすいロゴの募集を企画しました。

5. 黄土高原森林復元プロジェクト

中華人民共和国の黄河流域、いわゆる黄土地帯は黄河文明発生の地と考えられており、人

類が最も長く環境を利用し尽くした地域と言われています。また、黄土地帯は、わが国でも1999年から3年連続で観察された大量の黄砂の発生源として知られており、飛来量の増加は周辺地域の乾燥化の表れとして今後の環境悪化が危惧されています。この対策として、各国の援助による緑化事業が試みられていますが、乾燥環境での成長の速さのみ着目したポプラの単植がほとんどです。

当法人では、複雑な生態系の回復のために、中国の環境の歴史的変遷、生態系の回復過程のデザインまでをカバーすることを目的として、複雑なシステムの挙動の理論研究を手がけてきた東京大学大学院総合文化研究科のグループ、長年地域の文化装置の研究実績を持つ大阪外国語大学のグループらと連携し、森林復元のための耕地への有機物還元システム、表土形成システムの策定に協力しました。また、2003年8月から開始される現地での活動を資金的にバックアップするため、三菱銀行国際財団からの研究支援資金獲得にも、計画の立案、プレゼンテーション面で支援を行いました。

6. 生活者のための食の安心協議会

BSE問題や表示偽装問題を契機に、日本人の「食」の信頼は揺らぎ、不信感が高まり、「食」に関するあり方が問われています。しかし、私たちは、「人が抱く不信感や不安の源流が何であるか?」、「どうすればそれを払拭できるのか?」という問いに確たる答えを持ちません。

当法人では、現時点での不安を取り去る唯一の解決策と考えられているリスクコミュニケーションにスポットを当て、情報開示と相互理解を基盤とした新しい社会形態「4I (Information × Infrastructure × Interactive × Individual) 社会」を構築するため、「Open Your “I” s」をコンセプトとした、各界の協賛者が集う場としての「生活者のための食の安心協議会」の設立準備を進めてきました。

2003年8月下旬には、リスクコミュニケーションをテーマにしたシンポジウムを計画しています。そこでは、産学官の専門家と食品業界の方々が集い、食品の安全性についての問題点やそれに付随した情報の捉え方について様々な角度から議論し、日本の食のあり方についての方向性を探る予定です。

また、「インタラクティブ・トレーサビリティシステム」(仮称)の導入試験も支援しています。このITを活用した新しいシステムは、生産から消費までの全ての局面において関わる全ての人の顔が見えるようにするものであり、生活者の誰もが食べ物についての全ての情報を主体的に手に入れ、自己責任のもとに選択できる社会を実現するためのツールです。

III 事業の実施状況

1. 特定非営利活動に係る事業

(1) 産官学民連携推進事業

【内 容】 産官学民連携事業の企画及び支援

【実施場所】 北海道、東京都、福井県、京都府、大阪府、兵庫県、インターネット上

- 【実施日時】 随時
- 【対象者】 参加希望者
- 【収入】 0円
- 【支出】 224,502円

IV 社員総会の開催状況

1. 臨時総会

- 【開催日時】 平成15年3月20日、午後1時30分から午後1時50分まで
- 【開催場所】 東京都千代田区神田小川町2-10
株式会社日本経済広告社、本社、プレゼンテーションルーム
- 【会員総数】 正会員23名
- 【出席者数】 正会員19名（うち委任状6名）
- 【議案】 第1号議案 長期借入金の承認の件
第2号議案 定款変更の承認の件
- 【審議結果】 いずれの議案も満場異議無く承認可決した。

V 理事会その他の役員会の開催状況

1. 理事会

- 【開催日時】 平成15年2月7日から平成15年2月30日まで
- 【開催場所】 インターネット上（役員メーリングリストにて実施）
- 【出席者数】 理事4名（理事現在数4名）、監事1名、事務局長1名
- 【議案】 第1号議案 臨時総会開催の承認の件
第2号議案 定款変更案の承認の件
- 【審議結果】 いずれの議案も満場異議無く承認可決した。

以上